

政務活動費収支報告書

令和7年4月18日

八尾市議会議員

田中 慎二 様

議員名又は会派名とその代表者名

松田 憲幸

条例第13条第1項の規定により、令和6年度 政務活動費
収支報告書を提出します。

1 収入 (単位：円)

項 目	金 額
政務活動費	840,000

2 支出 (単位：円)

項 目	金 額
支 出	調査研究・研修費 141,510
	資料作成費 0
	資料購入費 0
	広報費 0
	広聴費 0
	日常活動費 0
	人件費 0
	事務所費 0
	事務費 0
	合 計 141,510

3 収入支出差引残額（返還額）

698,490 / 円

注）支出が収入を上まわる場合は、残額欄には0円と記載のこと。

政務活動費における活動報告書

令和6年度の政務活動の内容は、収支報告書のとおりであります。そのうち、主要な政務活動内容の概要については、別紙のとおりでありますので、条例第14条第1項及び条例施行規程第9条第1項の規定に基づき簡潔に報告いたします。

議員名又は会派名とその代表者名

松田 憲幸

活動概要と成果

松田 憲幸

- ・ 視察先 東京都足立区・日野市
- ・ 日 時 令和6年4月11日（木）14:00～15:30
令和6年4月12日（金）10:00～11:30
- ・ 場 所 足立区役所
〒120-8510 東京都足立区中央本町1-17-1
日野市役所
〒191-8686 東京都日野市神明1-12-1

・ 成 果

小中学校給食の取り組み及び都市農業振興について、それぞれの自治体で創意工夫されていることを各担当部局から聞くことができた。本市の小中学校給食及び都市農業振興においても大変参考となる施策であり、市議会における質問の資とすることができた。

それぞれの施策において参考となる事項は以下の通りです。

○ 足立区役所「おいしい給食」

- 1 区民の健康寿命が都の平均よりも約2歳短いという健康格差があり、子どものころから正しい生活習慣を身につけることが効果的であるとの考えから、子どもの健康・生活実態調査を行った結果、子どもの健康と世帯の経済状況に大きな関わりがあることが判明した。生活困難な家庭とそうでない家庭の比較では虫歯の本数や野菜から食べる習慣などに違いがあり、足立区としてより「食育」を意識した給食を提供することとなった。
- 2 小中学校すべて自校調理方式、栄養士は各学校に配置されており、食材購入も各学校の個別購入となっている。各管理栄養士の創意工夫を最大限に活かしている点は良い取り組みである。
- 3 すべての学校でおいしい給食を提供するために「おいしい給食指導員」を導入
- 4 新潟県魚沼市の田んぼで米収穫の自然教室を実施し、生産者との交流を通じて「食」への関心を高めていた。
- 5 地域で採れる小松菜を給食として使用し、地産地消を推進。「だし」へのこだわり。
- 6 調理工程を小中学生全員が体験して簡単な料理を作れることを目標としている。子供たちの教育にとって非常に有効である。
- 7 子どものころからの望ましい食習慣をすべての世代の健康増進につなげようとするコンセプトは非常に共感できる。

○ 日野市「都市農業振興」「学校給食における農産物供給事業」

- 1 農地が減少する中で市民の暮らしと農業がつながることを目標とした取り組み
- 2 女性を含めライフステージに合わせた新たな農業経営へのサポートを推進
- 3 学校給食における地元野菜の供給システムを構築するため、コーディネーター・代表栄養士・農業代表者・JAの話し合いの場が設定され、農家が生産できる品目・数量と学校が希望する品目・数量を調整する場が有機的に作用している。
- 4 農家側としても一定のまとまった数量の作物出荷はメリットが大きい。
- 5 学校給食用農産物栽培農地の看板設置など市民理解の促進に努めている。

活動概要と成果

松田 憲幸

- ・ 名 称 全国地方議会サミット2024
- ・ 日 時 令和6年7月10日（水）13:00～17:30
令和6年7月11日（木）10:00～16:00
- ・ 場 所 早稲田大学 大隈記念講堂
〒169-0071 東京都新宿区戸塚町1-104

・ 成 果

非常時において地方議会ができることや各級首長の災害対応での体験談を聞くことができ、大変有意義な講義となった。また、議会活動全般に関する日本各地の取り組みについて学ぶことができた。

非常事態への備えや議会活動に関わるポイントについては以下の通りである。

- 1 防災 DX 官民共創協議会における災害による国民一人ひとりの被害・負担の軽減に資する平時・有事の防災 DX のあり方について学び、デジタル技術と市民の行動をいかに連携させていくか具体的な取り組みを進めていく必要がある。
- 2 熊本地震における対応について、大西一史熊本市長よりその体験談を聞き、役所におけるリーダーの行動と議会との情報共有の重要性を知ることができた。
- 3 防災訓練は予定調和の訓練ではなく、即断即決を要する訓練を企画するべきである。
- 4 防災部局においては、専門的な知識を持っているスタッフの確保が必要である。
- 5 東日本大震災発災後、福島県双葉町内には130名しか残らなかった。県外に3000人、県内に4000人が避難する中、行政を維持し、民主主義の根幹である議会を存続させることが困難であった。災害発生時の議員個人によるスタンドプレーはするべきではない。冷静な議論の場が必要であり、常に変化に対応することができる議会でなければならない。
- 6 議会選出の監査委員の評価方法はそれぞれの自治体で確立されなければならない。お飾りの監査委員は不要である。
- 7 議会において質問として取り上げるべき内容は、争点性のあるものでなければならない。
- 8 議員定数・報酬削減の効果はどれほどまちづくりに反映されているか、その検証が必要である。ただ削減すればよいというものではない。つまりは、議員の活動やその質が報酬に見合っているかを評価・検証する指標やツールが必要である。
- 9 常任委員会での質問の内容を充実させることがその機能の向上を図ることになる。よって、議員の質疑内容についてはより深く広い視点で役所を問い質すものでなければならない。

活動概要と成果

松田 憲幸

- ・ 視察先 福岡県古賀市・大牟田市
- ・ 日 時 令和6年8月1日（木）14:00～15:30
令和6年8月2日（金）10:00～11:30
- ・ 場 所 古賀市役所
〒881-3192 福岡県古賀市駅東1-1-1
大牟田市役所
〒836-8666 福岡県大牟田市有明町2-3

・ 成 果

市役所の働き方改革及び防災減災の取り組みについて、それぞれの自治体で創意工夫されていることを各担当部局から聞くことができた。本市役所の働き方及び地域の防災減災においても大変参考となる施策であり、市議会における質問の資とすることができた。

それぞれの施策において参考となる事項は以下の通りです。

○ 古賀市役所「お役所しごと改革」

- 1 市役所の仕事について、元新聞記者の市長方針として「新聞に載る提案」をするように指示。各部局が現場での不都合解消の案を市長へ提案することとなった。
- 2 男性育休100%を達成した要因として、市長による日頃からのメッセージ発信や幹部職員からの男性育休取得対象者への声掛け、育休取得が特別なことではない組織風土が醸成されたことが挙げられる。
- 3 時差出勤している職員の割合は全体の約10%であるが、出勤時間が6時30分～10時30分と幅広く設定されており、個人のライフスタイルに合わせた勤務が可能となっている。
- 4 フリーアドレスデスクに対する職員の満足度は上がっており、その目的や位置づけを職員同士で共有すること重要である。
- 5 住民票のコンビニ交付を促進するため、1年間限定で手数料10円と設定した。その分、結果として市役所の開庁時間を短縮することができた。

○ 大牟田市「防災減災・防災リアルタイム情報」

- 1 令和2年7月に発生した集中豪雨の被害を受けた際、被害の全貌が把握できなかったこと、通報の処理が追いつかなかったこと、避難所状況を把握するのに時間を要したこと、情報が集約できなかったこと及び防災担当者と本部員との状況認識の統一ができなかったことなど、初動対応の課題が浮き彫りとなった。その課題解決のために防災情報収集システムを再整備した。
- 2 市役所内に防災専用のネットワーク回線を構築し、各部にPC端末を配備。また、指定避難所へタブレット配備。現場の状況についてLINEを使用して画像等の情報収集・集約。監視カメラ等によりリアルタイムで本部より市内を監視。
- 3 市民からの通報を受ける体制を強化、全庁的な動員によりオペレーターを確保した。
- 4 避難所や道路冠水などのリアルタイムの情報を市民が画像で確認できることは有意義であるという評価が多い。
- 5 緊急防災減災事業債の活用